令和7年度　第1回　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期
1	④省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援	令和7年度省エネルギー化推進事業	①物価高騰の影響を受けている家庭におけるエネルギー費用負担を軽減するため、省エネ性能の高いエアコン、冷蔵庫の購入及び、LED照明器具への買い替えを支援する。 ②補助金、消耗品費、印刷製本費 ③補助金14,000千円 （エアコン、冷蔵庫　20千円×300件＝6,000千円、LED照明20千円×400件＝8,000千円） 　消耗品費100千円 　印刷製本費　200千円 ④市民	R7.10	R8.3
2	③消費下支え等を通じた生活者支援	令和7年度キャッシュレスキャンペーン事業	①電子決済事業者と連携し、キャッシュレス決済の利用促進と事業者支援を行うとともに、エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けている消費者に対しポイント付与を行うことでその生活を応援し、市内消費喚起と地域経済の活性化を図る。 ②手数料 ③電子決済サービス手数料　149,500千円 　（内訳） 　消費者還元手数料　137,500千円（ﾎﾟｲﾝﾄ付与：決済見込額×10%） 　事業者手数料等　12,000千円 ④市民、事業者等	R7.7	R8.3
3	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	令和7年度学校給食費負担軽減事業（三国学校給食センター・春江坂井学校給食センター・丸岡自校式等）	①物価高騰等の影響を受ける児童生徒の保護者の経済的な負担軽減を図るため、市立小中学校の食材料費高騰分について支援する。 ②市立小中学校の食材料費高騰分の軽減に係る費用 ③食材料費高騰分の軽減に係る費用　40,682千円 ④児童生徒の保護者 　※教職員の給食費は含まれていない。	R7.4	R8.3